

2026
3
No. 257

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願ひいたします。



Webサイト



X



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

金融商品取引法〔第8版〕

【著】松尾 直彦（松尾国際法律事務所 弁護士）

公開買付制度・大量保有報告制度の改正、サステナビリティ開示の導入、業規制の改正、暗号資産を巡る検討状況など、最新の法改正と関連ガイドライン、金融庁方針ほか、裁判例や実務上の論点を盛り込んだ待望の最新版。

A5判上製／952頁／8,580円（税込） ISBN978-4-7857-3206-6

公開買付・大量保有報告制度の改正と実務対応

【編著】太田 洋（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）・松尾 拓也（同）・野澤 大和（同）・古梶 順也（同）

令和6年金融商品取引法等の改正を踏まえ、公開買付制度・大量保有報告制度の改正内容、買収指針公表後の実務上の留意点について、条文に則して詳しく解説。いまだ残された、制度上の複数の課題についても分析。

A5判並製／600頁／予価：6,600円（税込） ISBN978-4-7857-3238-7

支払決済法〔第4版〕

キャッシュレスを支える法ルール

【著】小塚 荘一郎（学習院大学教授）・森田 果（東北大学教授）

支払決済法のスタンダード・テキスト最新版。手形小切手の基本原理をはじめとし、電子記録債権、コード決済、ブロックチェーン・ステーブルコインに代表される暗号資産など最新事項をコンプリート。支払決済法を学び、使いこなすための最良の実務書！

A5判並製／288頁／2,970円（税込） ISBN978-4-7857-3239-4

会社法 実務問答集VIII

【編】大阪株式懇談会

【著】前田 雅弘（追手門学院大学法学部教授）・北村 雅史（関西大学法科大学院教授）

シリーズ既刊と同様に、大阪株式懇談会による研究成果を紹介。株主総会に関する全般的な事項、機関設計や役員報酬のあり方、ガバナンス体制の強化等についての法的諸問題を、理論的・実務的見地より検討する。

A5判並製／300頁／予価：4,950円（税込） ISBN978-4-7857-3226-4

中小会社の株主総会

その法と実務

【編】森本 滋(京都大学名誉教授)・中央総合法律事務所

株式会社のなかでも圧倒的多数となる同族会社等の中小の非公開会社や、将来的に上場を目指すベンチャー企業・スタートアップ企業を対象に、その実態を直視しつつ、株主総会における法的な適法性はもちろん、現実的なグッド・プラクティスを提示することを目的とする。

A5判並製／500頁／予価:5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3227-1

契約書レビューに役立つ 一般条項のチェックポイント

【著】太田 大三(丸の内総合法律事務所 弁護士)

「定型」と思われるがちだが、困ったときに効いてくる。そんな一般条項について、条項例を比較しながら実務の目線で読み解き、判例・実務を踏まえて意義や効力、定め方の勘所をわかりやすく解説。根拠を持ってレビューする力を養う一冊。NBL連載を加筆・アップデートして再構成。

A5判並製／250頁／予価:3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3230-1

リース契約書の法律実務

【編】那須・本間法律事務所

ビジネスとしてリース契約を実践するためには、民法をはじめ民訴法、民執法、倒産法、各種税法等の多様なビジネス法務の理解が欠かせない一方、各法律を一から学ぶのは即効的ではない。本書は標準的なリース契約書の各条項を出発点として、その趣旨、関連する法律、裁判例・学説、実務上の注意点等を網羅的に解説。ビジネスに即役立てられる知識と考え方を得ることができる。

A5判並製／312頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3224-0

企業価値担保権の実務Q&A

【著】井上 聰(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)・志甫 治宣(三宅・今井・池田法律事務所 弁護士)・堀内 秀晃(株式会社コードン・ブラザーズ・ジャパン代表取締役社長)

事業の将来性に基づく融資を後押しするために創設された「企業価値担保権」。その融資審査、設定、期中管理、実行はどのように行われるのか。制度の立案に携わった著者がQ&A方式で詳しく解説する。2026年5月の施行に向けて、金融機関の担当者および事業再生に携わる実務家必携の1冊!

A5判並製／350頁／予価:4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3228-8

民法・民法学の将来像

【編】窪田充見先生追悼記念論文集刊行委員会

不法行為法の各論的問題からその目的・機能に関する根源的問題に至るまで、従来の議論に対して新たな地平を切り拓き、さらに近年は家族法の改正において理論的到達点と将来の方向性を示された、窪田充見先生を追悼する論文集。その両分野に限らず、民法全般の将来像を展望する論稿、計34篇を収載。

A5判上製／756頁／13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3229-5

事業再生研究叢書24 経営者保証改革の実践（仮）

【編】事業再生研究機構 経営者保証改革研究会

経営者保証契約時の課題、保証履行時の課題、保証がない場合の取締役の責任について論点整理を行い、経営者保証に依存しない融資の実現に向けた実務を提示する。金融機関を中心に約400件の回答を得た経営者保証の実状に関するアンケート調査結果も掲載。

A5判並製／335頁／予価:4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3233-2

特許権・著作権の準共有と損害論

持分に応じない使用を巡って

【著】金子 敏哉（明治大学法学部教授）

特許権と著作権の共有者間の権利関係と、共有に係る知的財産権が侵害された場合の損害額の算定のあり方（共有時の算定）とその基礎にある損害論一般の理解について検討する。著者の博士論文を大幅に加筆修正のうえ、近時の動向について新しく書き下ろした論稿を収録。

A5判上製／400頁／予価:8,800円(税込) ISBN978-4-7857-3237-0

サイバー保険の理論的基礎とその展開

【著】王 学士（大東文化大学法学部准教授）

様々なリスクが顕在化し重要性を増しているサイバー保険には、条項の曖昧さ、リスク評価の困難さ、責任認定の複雑さなど、実務的な問題が存在する。サイバーリスク規制に関して多数の立法や判例が存在する欧米法を素材にしつつ、日本における制度化の在り方について理論的に考察する。

A5判並製／250頁／予価:4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3232-5

中国民法典に関する司法解釈

【翻訳】渠 涛（元中国社会科学院教授）

【監修】道垣内 弘人（東京大学名誉教授）

中国の法体系において、「司法解釈」は重要な存在であり、議論はあるものの、実務上、実定法と同等の役割を果たしていることは否めない。中国民法典を正しく理解するための20の「司法解釈」の翻訳を掲載。

A5判並製／230頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3221-9

2026年 法学検定試験問題集 ベーシック 〈基礎〉コース

【編】法学検定試験委員会

基本科目の基本的論点を学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる基礎知識を無理なく身につけることができるため、法学学習の学習到達度確認等、受験者以外にとっても利用価値大。法学入門、憲法、民法、刑法の4科目を収録。法学の初学者が知っておくべき基礎的な知識レベル。

A5判並製／464頁／予価：2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3234-9

2026年 法学検定試験問題集 スタンダード 〈中級〉コース

【編】法学検定試験委員会

各科目の重要論点を網羅的に学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる知識を無理なく身につけることができる。法学一般、憲法、民法、刑法に加え、民訴、刑訴、商法、行政法を収録。公務員試験ほか各種資格試験のための副教材としても最適。法学を学習する者が到達すべき必須レベル。

A5判並製／1000頁／予価：4,290円(税込) ISBN978-4-7857-3235-6

2026年 法学検定試験過去問集 アドバンスト 〈上級〉コース

【編】法学検定試験委員会

問題の質・レベルの高さから、アドバンストの合格は法学学習者にとってステータスであり、法科大学院志願者等法曹を目指す者の選一の力試しにも最適。法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル。過去3回分(2023年、2024年、2025年)の過去問を収録。

A5判並製／512頁／予価：3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3236-3

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 経営法務人材養成塾～グローバルに通用するGC/CLOを目指して～

企業法務

- 法務・総務・コンプライアンス担当者のためのM&A実践講座(基礎編・実践編セット)
- 法務カウンセリングの技術～ケース・スタディを通じてカウンセリングのノウハウを習得する～
- 法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」契約ポイント解説(実践編)(契約編付)
- 「似ている、関連する条項・契約」の相互関係・意味の基本知識と実務のポイント
- 取適法の現在地と実務対応
- ベーシック独占禁止法～事例で学ぶ独禁法の考え方～

株主総会

- 新任担当者のための株主総会運営の基礎と実践[全3講]
- 株主総会の準備・運営の最終チェックポイント[全2講]
- 2時間で解説 2026年株主総会「想定問答」のポイント
- 2026年株主総会に向けたポイント解説～準備段階から当日運営まで～[全8講]

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



取引適正化法制の解説と分析

優越的地位濫用規制・取適法・フリーランス法

【著】長澤 哲也（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

独禁法上の優越的地位濫用規制、中小受託取引適正化法（旧下請法）、フリーランス法という取引適正化を推進する「取引適正化法制」について、体系的に解説。実務で直面する問題を解決へ導く、必携の一冊。『優越的地位濫用規制と下請法の解説と分析』を改題・全面改訂。

A5判並製／704頁／7,040円(税込) ISBN978-4-7857-3219-6

取引適正化法制の
解説と分析

優越的地位濫用規制・取適法・フリーランス法

長澤哲也

令和7年下請法改正に完全準拠

「取引適正化法制」についての柔軟な解説、実務で直面する問題を解決へ導く、必携の一冊。

『優越的地位濫用規制と下請法の解説と分析』を改題・全面改訂。

統・機関投資家に聞く

【編】旬刊商事法務編集部

旬刊商事法務の好評インター連載をアップデート。アセットオーナーとの関係構築・議決権行使に至る過程、協働対話方針など、投資家の実態像を明かす。最前線での実務経験者による座談会も収録。スチュワードシップ活動における挑戦や苦悩・課題、企業への思いを、自らの経験をベースに本音で語る。

A5判並製／344頁／3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3223-3



統・機関投資家に聞く
＊
旬刊商事法務編集部

企業と機関投資家の建設的対話を実現と、
より深い理解のために

発行日

逐条解説

2024年金融商品取引法等改正

【監修】齊藤 将彦／野崎 彰

【編著】古角 壽雄・今泉 宣親・谷口 達哉・簗戸 峻・岡本 浩平・小澤 裕史

立案担当者が、投資運用業者の参入促進、非上場有価証券の流通活性化、大量保有報告制度の対象明確化、公開買付制度対象取引の拡大等を図るための改正の内容を詳解する。

A5判並製／236頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3220-2



逐条解説
＊
2024年
金融商品取引法等
改正

立案担当者が、
投資運用業者の参入促進、
非上場有価証券の流通活性化、
大量保有報告制度の対象明確化、
公開買付制度対象取引の拡大等を図るための
改正の内容を詳解する

No image

指名委員会等設置会社への移行の実務

企業価値の向上に資する機関設計改革

【著】片倉 直（元・横河電機株式会社取締役会室長／社長室長）

監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行した上場企業において実務担当者を務めた著者が、自身の経験に基づいてどのような手順やスケジュールで移行したらよいのかを詳細に解説。企業価値やガバナンスのレベルを決定する、実際の設計・運営体制を論じた1冊！

A5判並製／208頁／予価：2,860円(税込) ISBN978-4-7857-3222-6

ボイラープレート条項の研究

英文契約に由来する一般条項の理解と活用

【編著】平野 温郎（東京大学名誉教授）・増田 史子（岡山大学教授）・藤澤 尚江（筑波大学准教授）

主に英米法の法理に基づいて発展してきた、契約書の一般条項群である「ボイラープレート(BP)条項」を対象に、その本来的な趣旨・目的を解き明かし、わが国の契約実務との接合を検討。BP条項の安易な取扱いに対する警鐘となり、実務においてより適切なBP条項が活用され、紛争予防に資することを目指す。

A5判並製／384頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3202-8



別冊商事法務

No.483 株主総会想定問答集 [2026年版]

【著】河村 貢・豊泉 貴太郎・河和 哲雄（弁護士）・岡野谷 知広（弁護士）

本年は解説編を大幅改訂し、総会をめぐる最新状況の分析と対応について加筆。また、質疑応答編では、資本効率、金利や為替の影響、サイバーセキュリティといった直近の動向に基づく質問を追加。入念な準備を行う投資家も増える中で、説明義務の射程と要所を端的に解説した、総会対策の決定書。

B5判並製／832頁／7,590円(税込) ISBN978-4-7857-5317-7



別冊商事法務

No.484 招集通知・議案の記載事例 [2026年版]

【編】プロネクサス ディスクロージャー相談第1部

株主総会資料の電子提供制度が3年目を迎え、株主数が多い会社ほど株主に印刷提供する書面の記載内容を簡略化するなど、招集通知の記載がますます多様化している。最新情報を含んだ事例をできるだけ多く採録し、機関投資家や個人株主が望む「情報の見え方」を実務担当者に提供する。

B5判並製／872頁／9,350円(税込) ISBN978-4-7857-5318-4



柴山豊樹（公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課長）・
菊澤雄一（公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課 課長補佐）〔編著〕
田中裕可・片木浩介・堤 達郎・長谷川好平・福井規子・
藤田晃太朗・兒玉佳那子〔著〕

一問一答 中小受託取引適正化法 (取適法)

令和7年下請代金支払遅延等防止法改正

令和8年1月1日施行!
立案担当者が法改正の趣旨・内容を
わかりやすく解説

「下請」等の名称の変更、従業員基準の追加、特定運送委託への適用、手形の利用や一方的な代金決定の禁止等を内容とする令和7年下請法改正について、立案担当者が一問一答形式で解説。適切な価格転嫁という、新たな商慣習の定着を目的とした本改正の根底にある理念を丁寧に紐解き考え方を示す。

A5判並製／240頁／2,750円(税込)
ISBN978-4-7857-3217-2 2026年1月刊



〈主要目次〉

第1編 一問一答

第1章 概要及び経緯

第2章 各論

第1節 題名を含む「下請」等の名称の変更(題名、第2条等)

第2節 特定運送委託の適用対象取引への追加(第2条第5項)

第3節 従業員基準の追加(第2条第8項・第9項)

第4節 手形による代金支払の禁止等の追加(第5条第1項第2号等)

第5節 協議に応じない一方的な代金決定の禁止の追加(第5条第2項第4号)……他

第2編 資料

M&A実務の基礎〔第3版〕

【編著】アンダーソン・毛利・友常法律事務所

専門家による実践知により、M&A実務の新時代に求められる視座と戦略を提示する。

A5判並製／548頁／4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3205-9 2025年12月刊



事業譲渡の実務〔第2版〕

【著】関口 智弘・竹平 征吾・細野 真史・谷内 元・山口 拓郎・浦田 悠一・高田 真司・山本 龍太朗

法務に特化した構成にアップデートした改訂版。事業譲渡契約モデル条項も収録。

A5判並製／452頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3198-4 2025年12月刊

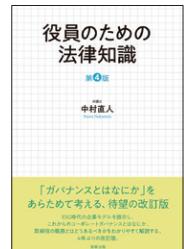


役員のための法律知識〔第4版〕

【著】中村 直人

「ガバナンスとはなにか」をあらためて考える、4年ぶりの改訂版。

A5判並製／312頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3216-5 2025年12月刊

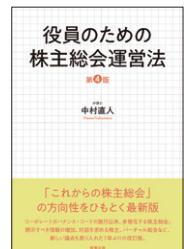


役員のための株主総会運営法〔第4版〕

【著】中村 直人

開示すべき情報の増加、対話を求める株主、バーチャル総会など、新しい論点も取り入れた7年ぶりの改訂版。

A5判並製／260頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3215-8 2025年12月刊



株主総会の新機軸

【著】倉橋 雄作

株主との対話を軸に株主総会の「再設計」を考える。

A5判並製／200頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3214-1 2025年12月刊



別冊商事法務 No.482 2026年版 株主総会日程

【編】別冊商事法務編集部

従来の会社規模別・決算月別／中間決算の総会日程の構成および内容を大幅にリニューアルした総会担当者必携の書。

B5判並製／240頁／6,050円(税込) ISBN978-4-7857-5316-0



企業法務の“今”がわかり、“先”が読める インテリジェンス基盤 始動！



CODE
BY SHOJIHOMU

無料
トライアル
実施中！

企業法務に影響を与える制度・社会規範の変化を、確かな資料と専門家の解説で迅速に提供。「CODE」は、変化を捉え、リスクを読み、実務対応を構築するための企業法務向けオンライン情報プラットフォームです。リーガルリスクを早期に発見し、法務組織のインテリジェンス機能を力強く支援します。

①多様な“変化”を網羅し、日々アップデート

法令・指針、社会規範の動き、企業開示、裁判動向、パブコメなど、企業法務に影響を与える多様な情報を日々配信。商事法務刊行雑誌の記事、有識者の解説、編集部取材も横断的に連携し、相互に参照できる情報プラットフォームとして機能します。

②実務に直結する情報を自動収集「マイボード」

必要な実務分野・ビジネス領域・トピックをフォローすると、最新の関連情報や実務資料が個人専用の「マイボード」に自動集約。お客様に必要な情報だけを効率的に入手できます。

③フォロー対象の情報をメール通知「マイCODE通知」

フォローした実務分野等の新着情報はメールでも受け取れ、見逃しを防ぎます。通知対象の情報源や通知の間隔は任意に設定できます。

④深いリサーチを1箇所で完結「タイムライン」

重要立法・制度は検討段階から施行後のフォローアップまで、関連情報を時系列で整理。自社の実務対応を構築するために必要な資料・他社事例・解説を一気通貫で確認できます。

CODEの料金プラン・サービス内容は、商事法務ホームページにてご案内しています。

導入やデモのご相談もお気軽にお問い合わせください。

サービス紹介

お問い合わせ（CODE担当）
code@mail.shojihomu.jp



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド NBL



B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

▶ No. 1307(2026.2.1号)

【新連載】 デジタル化の進展に伴う社会システムの変容と法のデザイン
千葉 恵美子(大阪大学招聘教授・名古屋大学名誉教授)

【新連載】 イノベーション×法務の現在地

「司会」妹尾 正仁(LINEヤフー株式会社 上級執行役員 ガバナンスグループ長)／浅原 弘明(弁護士)／尾西 祥平(弁護士)／田浦 一(弁護士)／山内 達也(弁護士)／山本 飛翔(弁護士)

【論説】 経済安全保障と独禁法・競争法——現状の整理および実務対応の検討 小川 聖史(弁護士)／大澤 大(弁護士)

▶ No. 1308(2026.2.15号)

【論説】 「経済安全保障経営ガイドライン(第1版)」の概要(仮)
経済産業省貿易経済安全保障局経済安全保障政策課

【論説】 クラウド・生成AI時代における秘密保持契約——SaaS利用を踏まえた実務的考察 寺前 翔平(弁護士・弁理士)／古川 直裕(株式会社ABEJA弁護士)／柴山 吉報(弁護士)

【論説】 オープンイノベーションに潜む見落とされがちな法的リスクと実務的対策 山田 有美(弁護士・弁理士)／Jeffrey D. Peterson(ウィスconsin州弁護士)

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版 商事法務



B5判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

▶ No. 502(2026年1月号)

【巻頭言】 迫る上場維持基準適合性に関する改善期間の終了／
青野 雅朗(弁護士)

【主要記事】 2025年10月～12月総会のトピックス／
椎名 洋平／橋本 明侑(三井UFJ信託銀行)

定期株主総会の延会・継続会を開催した事例等
——2024年7月総会～2025年6月総会

有価証券報告書の記述情報の開示事例分析(1)
——2024年4月期～2025年3月期／

廣橋 里美／柳下 直子／立木 真理子

2025年6月総会 役員選任議案の分析と記載事例
——2025年6月総会プライム市場上場会社1,119社

株主の質問

【12月総会分析】 株主総会概況 狹義の招集通知・任意記載事項
目的事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。
ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマーサービスまでお願いいたします。
TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804
<https://www.shojihomu.co.jp/>

